

[共同研究]

## 財ヴィンテージ別の貿易構造と経済厚生

共同研究者

代表 井 尻 直 彦 (日本大学経済学部教授)  
吉 田 博 之 (日本大学経済学部教授)  
前 野 高 章 (日本大学通信教育部准教授)

### はしがき

有害な廃棄物と考えられる非新品財の貿易は、バーゼル条約・バーゼル法に基づく国際的な廃棄物取引管理や環境問題対策に加えて、各国の様々な取引規制や安全基準等の制定により管理されている。これは非新品貿易の国際社会における負の側面と言える。一方で、非新品財の貿易は低価格による新たな国際取引の機会を生み出し、新規市場の育成や企業の生産性向上に貢献するなど正の側面もある。このように非新品財の国際貿易は、市場取引の規制政策だけではなく経済活性化政策など、幅広い研究テーマと関連すると考えられる。本誌には、非新品貿易に関わる1篇の理論分析と2篇の実証分析の論文が掲載されている。それぞれの概要を以下に紹介する。

まず第1の吉田論文は、動学的マクロ経済学の視点から経済成長と環境汚染の関連性を理論的に分析している。消費者が環境の質に大きな関心を持たないとき、民間の経済活動が環境に大きな負の影響を与えないとき、または、汚染除去活動が大きな効果を持つとき、政府がある一定水準の所得税を徴収することによって経済成長率と経済厚生を同時に最大化することができることを見出している。他方、消費者が環境の質に大きな関心を払うとき、民間の経済活動が環境に大きな負の影響を与えるとき、または、汚染除去活動が大きな効果を持たないとき、政府がある一定水準の所得税を徴収することによって経済成長率を最大化できるが、その際に経済の厚生を最小化してしまうという結論も得た。これらの結論は、消費者の効用関数の性質、汚染発生の機構、および汚染除去の技術について正確な知識を持つことなしに、政府が経済政策を実施する場合、その政策が経済厚生に最悪の結果をもたらす恐れがあるという政策含意があることを示している。

次に第2の前野論文は、日本とアメリカを中心とした4カ国における対24の国と地域への非新品貿易財の基本的な貿易構造を明らかにしている。ここでは Tariff Line レベルの貿易データを使用し、貿易財を新品、中古品、スクラップ品、アンティーク品に区分した上で、生産用途別分類である BEC 分類を用いて貿易構造を考察している。日本の非新品貿易は中間財においては中古品とスクラップ品ともにアジア諸国との双方向貿易を行っていることが明らかになった。これは日本の国際貿易の主要な貿易相手国は東アジア諸国であるという点と類似していると思われるが、非新品貿易では韓国、シンガポール、マレーシアといったアジア諸国の中でも相対的に所得水準が低くはない国との貿易シェアが突出して高く、所得の低い国での中古品の需要が高いとは言い切れず、むしろ生産段階における新品と非新品財の両方を貿易し、多様なインプットを用いて生産ネットワークを構築しているとも考えられる。一方、アメリカ、カナダ、メキシコの北米三カ国の非新品貿易財の貿易構造の特徴は、北米域内での貿易シェアが顕著に高いということが明らかになった。

第3の井尻論文は、EUの排気ガス規制の強化がEU諸国の中古自動車及び関連部品の輸入に与えた影響を実証的に分析している。この論文では前野論文と同様に Tariff Line で貿易データを分析している。複数の推計モデルにより排気ガス規制の影響を分析している。ここでは、EUの排気ガス規制がEU諸国の中古自動車の輸入量を減少させているという結果を得ている。この一連の排気ガス規制は直接的には新型車を対象としているが、間接的に排気ガス規制に適合していない中古自動車のEU諸国の輸入を減少させている。この点で少なくともEU域内においては大気汚染を悪化させる恐れのある中古自動車の輸入取引は減少している。

今後、今回の共同研究で得られた成果を踏まえて、まだ残されている課題の解決に取り組み、さらなる研究成果をあげられるように共同研究を続けていきたい。